



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樹田 直

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真

TEL 0566-73-6308

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	96,926	7.2	5,962	3.0	6,136	△17.8	3,751	△16.1
26年2月期第1四半期	90,441	7.3	5,790	25.1	7,468	32.2	4,470	37.5

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 3,754百万円 (△16.1%) 26年2月期第1四半期 4,476百万円 (37.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	59.26	—
26年2月期第1四半期	70.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	191,036	117,044	61.3	1,848.59
26年2月期	182,272	114,809	63.0	1,813.29

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 117,044百万円 26年2月期 114,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	16.00	—	24.00	40.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	192,400	4.3	10,300	△10.8	10,800	△14.8	6,200	△16.5	97.92
通期	389,000	6.5	20,000	△0.5	21,000	△4.0	12,000	△6.4	189.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	63,330,838 株	26年2月期	63,330,838 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	15,209 株	26年2月期	15,209 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	63,315,629 株	26年2月期1Q	63,316,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府主導による経済政策により、雇用・所得環境に改善傾向が見られました。

しかし、個人消費においては、消費税増税前の駆け込み需要があったものの、増税後の反動減、そして、ガソリン、電気、食料品など生活に密着した幅広い品目の価格上昇と、お客様の税負担感の増大による生活防衛意識が高まり、力強い回復までには至っておりません。

薬局・ドラッグストア業界は、消費税増税前の3月は比較的単価の高い商品や、継続的に使用する生活必需品が好調に推移いたしました。

しかし、4月以降は、その反動減に見舞われたことに加え、「診療報酬改定に伴う薬価引き下げ・報酬体系の大幅な見直し」や、「異業種・異業態との競争の更なる激化」、更に、「医薬品のインターネット販売に対する制度変更」も影響し、業界の消費・競争環境は予断を許さない不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、

- (1) 増税前の特需に対応すべく、お客様が継続購入される人気の化粧品や生活必需品を選定・確保、また、競合他社の動向を踏まえた品揃えや価格対応、そして、「まとめ買い」をしていただくための販売促進策や陳列・演出に注力
- (2) 平成26年3月1日から稼動した新基幹システムである「マーチャンダイジング・サイクル・システム」を、分権化した各組織が駆使し、日々刻々と変化する商品動向・在庫情報にもとづき、個々の店舗の品揃え、商品数量、売価などのコントロール
- (3) より多くの女性の方にご支援いただき、当社の強みとなっているビューティ部門の更なる強化のため、ビューティ商品の全分野に焦点を当てたスーパーバイザー制度を新設。そして、お客様の「もっと、美しくありたい・美しくなりたい」のニーズに的確かつ多様な対応が出来るよう、ビューティアドバイザーの職域・職能の拡大
- (4) 「お客様にとって“なくてはならない”自社開発商品」をつくることを目的に、お客様から“生の声”を聴く場を設置するとともに、お客様に最も近く、自身も生活者である当社従業員の評価にもとづく自社開発商品づくり
- (5) 部門別管理会計システムを活用し、業務と数字が一体化したPLAN-DO-SEEサイクルを各分権化組織単位で回すことにより、“仕事の見える化”を進め、業務の仕組みや方法の見直し・改善、コスト低減

等々に取り組んでまいりました。

一方、好調に推移している調剤事業は、高齢化が進み自宅で療養する患者様の割合が年々増えていくなか、政府が掲げる「在宅医療の充実」「地域完結型の医療提供」に対応すべく、在宅調剤対応店舗の拡大を行い、地域の患者様から“頼りにされる体制”の構築に努めてまいりました。

新規店舗開発につきましては、営業部門と店舗開発部門がエリア戦略にもとづき、より一体となって新規出店物件の評価・選定を行う体制を強化いたしました。

また、業態劣化・店舗老朽化に対応すべく、店舗のスクラップ・アンド・ビルド、既存店舗の改装・転換、そして、閉店を計画的に進めてまいりました。

出店につきましては、グループとして10店舗の新規出店、17店舗の中・大型改装、1店舗の業態転換、7店舗の閉店を実施し、当第1四半期末におけるグループ店舗数は918店舗（前期末比3店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は969億26百万円（前年同期比7.2%増、64億84百万円増）、売上総利益は265億37百万円（同5.1%増、12億77百万円増）、販売費及び一般管理費は205億75百万円（同5.7%増、11億5百万円増）、営業利益は59億62百万円（同3.0%増、1億72百万円増）となりました。経常利益は、前年同期に営業外収益として有価証券評価益を大幅に計上したことにより、13億32百万円減の61億36百万円（同17.8%減）となりました。これに伴い、四半期純利益は37億51百万円（同16.1%減、7億18百万円減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、現金及び預金、売掛金及び有価証券の増加等により、1,910億36百万円（前連結会計年度末に比べて87億64百万円増加）となりました。負債は、買掛金の増加及び未払法人税等の減少等により、739億92百万円（同65億29百万円増加）となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、1,170億44百万円（同22億34百万円増加）となり、自己資本比率は61.3%（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月8日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,504	48,693
売掛金	11,111	12,348
有価証券	17,605	19,579
商品	43,522	44,690
その他	8,433	7,319
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	125,175	132,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,360	23,378
その他(純額)	10,664	10,960
有形固定資産合計	34,024	34,338
無形固定資産	2,120	2,938
投資その他の資産		
差入保証金	15,409	15,421
その他	5,582	5,748
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	20,951	21,129
固定資産合計	57,096	58,407
資産合計	182,272	191,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,956	44,476
未払法人税等	3,525	1,620
賞与引当金	1,311	1,694
その他	14,769	18,193
流動負債合計	59,562	65,984
固定負債		
退職給付引当金	2,982	3,082
資産除去債務	3,040	3,072
その他	1,877	1,852
固定負債合計	7,900	8,008
負債合計	67,462	73,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	74,743	76,975
自己株式	△39	△39
株主資本合計	114,770	117,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	41
その他の包括利益累計額合計	38	41
純資産合計	114,809	117,044
負債純資産合計	182,272	191,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	90,441	96,926
売上原価	65,181	70,388
売上総利益	25,260	26,537
販売費及び一般管理費	19,470	20,575
営業利益	5,790	5,962
営業外収益		
有価証券評価益	1,459	—
受取賃貸料	301	304
その他	203	221
営業外収益合計	1,964	525
営業外費用		
賃貸収入原価	230	235
その他	55	116
営業外費用合計	286	351
経常利益	7,468	6,136
特別損失		
減損損失	16	51
特別損失合計	16	51
税金等調整前四半期純利益	7,452	6,085
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,327
法人税等調整額	818	5
法人税等合計	2,982	2,333
少数株主損益調整前四半期純利益	4,470	3,751
四半期純利益	4,470	3,751

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,470	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
その他の包括利益合計	6	2
四半期包括利益	4,476	3,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,476	3,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,815	18,626	90,441	—	90,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	71,815	18,626	90,441	—	90,441
セグメント利益	5,422	658	6,080	△290	5,790

(注) 1. セグメント利益の調整額△290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 16百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 13百万円、「ドラッグ事業」で 2百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「ファーマシー事業」、「ドラッグ事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、エリア戦略強化による「商勢圏内市場シェア拡大」のため、「ファーマシー事業」及び「ドラッグ事業」における店舗の「再編・整備の加速」及び「経営のローコスト化」を目的に、スギ薬局事業部とジャパン事業部を統合いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。